

第35回大阪府住宅まちづくり審議会における主な意見
(今後の住宅まちづくり政策のあり方に関する意見のみ抜粋)

【住宅まちづくり政策の枠組みに関する意見】

- 現MPはまちづくりの視点が少ない。まちづくりの視点から体系的に見ていく必要があるのではないか。
- 住生活基本計画ということであれば定住人口が主体となるが、まちづくりということからみると交流人口や一時滞在者が対象になる。大阪の活力・魅力という意味であれば、観光、特に外国人の方、そういう交流人口、一時滞在の方、視点からみた、住宅まちづくりの課題がないのかといった視点も必要ではないか。
- 定住という観点では、国際化の中で多文化共生という議論もある。そういった部門との連携も含めて、まちづくりとしての芯を見直しの中で作っていただければいいと思う。

【今後のまちづくりのあり方に関する意見】

- 今後の大阪のまちづくりを考えるにあたって、生活困窮者自立支援法（平成27年4月施行）を念頭に置いたまちづくりが重要になってきていると考える。公営住宅は高齢者をはじめとする様々な困難を抱える低所得層が集住するという仕組み。市町村単位で法施行に向けた相談支援体制が組み立ていくわけだが、本法を念頭に置いたまちづくりが重要になってきているのではないか。
- 障害者差別解消法が平成28年4月に施行されるが、今後の大阪のまちづくりを考えるうえで、アクセシビリティ等は外せない問題になってくる。
- 今年は、同和問題の早急な解決が国の責務であり、国民的課題であることを述べた内閣同和对策審議会の答申からちょうど50年を迎える節目の年。現MPに同和向け改良住宅の問題が書かれているが、ここで述べられた現状や解決に向けた方向性をしっかりと総括をして、次の方向性を指し示していただきたい。

【公営住宅の位置づけに関する意見】

- ストック計画やマスタープランの中で、公営住宅の時代は終わったというようなことが書かれているが、公営住宅に対する需要は減っているのか、あるいは、公営住宅に入りたくても入れないような状況なのか。
- 民間に空き家が増えているとは聞いているが、民間住宅と比べて公営住宅がどれくらいあるのか、その比率がどうなっているのか。それから比べると、

公営住宅は本当に必要なのか。

- この10年間で1万戸の削減が言われているが、公営住宅に入居されている人にとって公営住宅は必要なのか、民間依存でいけるのか。
- 行政としてどういう風な形で進めていくのか見えてこない。不動産業者や家主とどういう形で進めていこうとしているのか。
- 現状では公営住宅は補完的な役割としてしか見えない。働く貧困層が増えていく中で、公営住宅に入れなくなると、どうしても民間に依存しないといけないが、民間では家賃が高すぎる。公営住宅の役目は終わったとは考えていない。そのあたりの位置づけをしっかりとっていただきたいと考えている。
- サ高住は家賃が高いと思われ、年金生活者の方が入れるのかという疑問がある。提案として、府営住宅の建替えの活用用地に公営のサ高住を導入してみるというのはどうか。

【住宅確保要配慮者の居住安定確保に関する意見】

- 今後あり方を検討するに当たって、現状でどういう課題があるのかが分かるデータの準備をお願いします。
- 特に、セーフティネットの構築が重要だと思う。安い家賃の民間賃貸住宅がどこに、どんなものがあるのかが分かるデータをいただいて、それが本当に公営住宅をどこまでカバーできるものなのかという検討が必要。
- 府営住宅の入居対象者から若年単身世帯を外しているが、若年単身世帯の数は増えてきており、抜けているところだと思う。シングルの方の現状が分かるような資料をいただけたら。
- 高齢者に関してはサ高住が増えてきているが、サ高住だけで高齢者の住まいをカバーできるのかというところがあるので、全体の高齢者対応住宅の分布とか、サ高住でどこまでカバーできるのか、それ以外でどれだけ必要かということが分かる資料もいただけたら。